（様式２）

参　加　表　明　書

業務の名称　令和７年度阿蘇くまもと空港－管内観光地間の交通アクセス強化に

向けた調査・検討業務委託

標記業務委託に係る公募型プロポーザルについて、参加を表明するとともに、関係書類を提出します。

令和　　年　　月　　日

熊本県知事　木村　敬　様

提出者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

|  |  |
| --- | --- |
|  | 商号又は名称 |
| 代表事業者 |  |
| 構成員１ |  |
| 構成員２ |  |
| 構成員３ |  |

* 記入欄が不足する場合は、適宜行を追加すること
* 単独で申請する場合は、「代表事業者」の欄のみに記載すること

複数事業者にて申請をする場合は、代表事業者が構成員の必要事項を確認のうえ作成し、代表事業者名で資料作成、提出を行うこと。

代表事業者担当者 担当部署

役職・氏名

電話番号

電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

（様式３）

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

熊本県知事　木村　敬　様

提出者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　当法人（団体）は、令和７年度阿蘇くまもと空港－管内観光地間の交通アクセス強化に向けた調査・検討業務委託に係る公募型プロポーザルへの参加に当たり、「参加表明書」及び下記１の添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、並びに下記２に示す参加に必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

記

**１　添付書類**

（１）会社概要（様式４）

（２）登記事項証明書（写し可）

（３）直近一事業年度分の貸借対照表及び損益計算書の写し

（４）都道府県税の滞納がないことの証明書（写し可）

※複数事業者にて申請をする場合は、全事業者について添付すること。

**２　参加資格要件**

本業務のプロポーザルに参加できる者は、次の要件の全てを満たす者とする。

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４に該当しない者であること。

（２）次のいずれにも該当しない者であること。

①　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条第１項の規定による再生手続開始の申立をした者又は同条第２項の規定による再生手続開始の申立をされた者。

②　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条第１項の規定による更生手続開始の申立をした者又は同条第２項の規定による更正手続開始の申立をされた者。

③　国又は地方公共団体による指名停止処分の期間中である者。

（３）都道府県税において未納がない者であること。

（４）宗教活動や政治活動を活動目的としていないこと。

（５）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者に該当しないこと。

①　法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

②　法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

③　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

④　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

⑤　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

⑥　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

⑦　暴力団及び①から⑥までに定める者の依頼を受けて企画提案に参加しようとする者

（様式４）

**会　社　概　要**

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　　　容 |
| 会　社　名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 本社所在地 |  |
| 熊本県内の支店等所在地(本社が県外の場合のみ) |  |
| 資本金 | 　　　　　　　　円 |
| 直近年度決算 | 　　　　　　　　円 |
| 従業員総数 | 　　　　　　　　人 |
| 入札参加資格 |  |
| その他特記事項 |  |

　　※ 会社概要の分かるパンフレット等を添付すること。